



総務常任委員会 【所管事務調査】

〔 新火葬場施設整備および運営のあり方について 〕

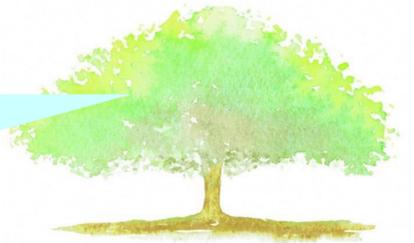


竣工年月 昭和55年4月
 主な施設内容 火葬炉3基 炉前ホール 待合室 収骨室他
 駐車場44台

火葬件数 令和元年度 1,247件
 稼働状況等 令和元年度 48.9%
 火葬件数内訳 草津市70.9% 栗東市21.7% その他7.4%

課 題

老朽化 利用者のニーズに対応できていない
 スペース不足で最新の火葬設備の導入ができない
 稼働率が高く、希望日、時間に対応できない



基本的な考え方

多様化する葬儀
形態を見据えた火
葬場整備

環境負荷の低減

周辺環境・周辺住
民に配慮

火葬需要に対応

早期の整備

緊急時・災害時の
対応

栗東市と共同で、整備方針等の検討するための基礎調査の実施

火葬場整備基礎調査業務報告書から

公設方式にて整備 郊外地2回転/1基/日

	草津市単独	栗東市単独	両市共同で整備
年間死亡者数(ピーク年)	2065年	2065年	
推定人口	133,459人	66,974人	200,433人
年間火葬需要量	2,041件	889件	2,858件
必要火葬炉数(予備1炉含む)	8炉	5炉	9炉
整備費(用地費・造成費含まず)	32億2,100万円	20億8,000万円	35億9,400万円

○各市単独より両市で整備した方が、整備費3割以上削減可能

○公設・公営で行うより、PFI方式とした場合は整備費・運営費合わせさらに1割削減可能

以下の事項等について調査・研究を進めてまいります

整備主体	草津市単独
	栗東市と共同

整備方法	公 設
	P F I 方式

運営方法	公 営
	指定管理

設備	葬儀場	動物専用炉
	アメニティ	災害時対応

栗東市と共同する事の有効性

より効率的な整備・運営ができる手法について

P F I 事業の有効性について

葬儀場・動物専用炉等の付帯設備の必要性

尊厳と感謝の思いを大切にできる火葬場

等について引き続き調査・研究を行い、市に提言してまいります



調査業務報告書より